



# 里山広葉樹の利活用を通じた再生に向けて

## —林野庁広葉樹チームの取組—



林野庁林政部経営課 特用林産対策室長  
(里山広葉樹利活用推進チーム チーム長)

鈴木 清史

### はじめに

かつて里山林は、燃料や肥料、食料採取の場として地域の暮らしと密接に結びついていましたが、燃料革命等による生活様式の変化により利活用が大きく縮小し、その多くは長年放置されて現在に至っています。その結果、樹木の大径化や藪化が進み、野生動物との軋轢増加やナラ枯れ被害の拡大など、国民の暮らしや生態系への悪影響が危惧されています。

こうした状況に対応するため、林野庁では2024年度に有志による「里山広葉樹利活用推進チーム(以下、「広葉樹チーム」)」を立ち上げ、活動を続けています。広葉樹チームが目指すところは、放置された里山林が再び管理・利用されるよう、里山林から出てくる広葉樹の付加価値を高めるサプライチェーンを構築することです。戦後の林政は、長らくスギやヒノキ等の針葉樹を中心とした育成・利用を軸に展開されてきましたが、これまであまり日の当たらなかった広葉樹に目を向けることは、生物多様性保全など時代の要請からも必要と考えています。

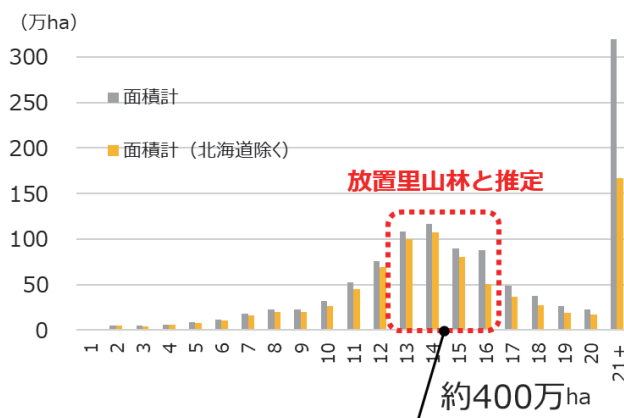
本稿では、里山広葉樹林を取り巻く現状と課題を概観した上で、広葉樹チームの取組についてご紹介します。

## 1. 里山広葉樹林の現状と課題

里山林は、地域住民が必要とする薪炭材、農

具等の生活資材、落ち葉による堆肥、さらには山菜やきのこなど食料を提供する森林として、人の手によって維持されてきました。特にコナラやクヌギといった、伐採後に切り株から再び芽が出る「萌芽更新」が可能な樹種が中心です。これらを約20年という短いサイクルで伐採と再生を繰り返すことで、林内には適度な光が差し込み、明るい環境を好む昆虫や草花が生息し、里山特有の生態系が維持されてきました。

しかし、1950年代以降の燃料革命などにより、薪炭材などの需要が激減し、里山林の多くは利用されず放置されるようになりました。広葉樹の伐採量は長期的に減少を続け、管理されないまま高齢化・大径化が進んでいます。こうした放置された里山林の面積は、全国で約400万haにもものぼると推計されています



昭和35(1960)年以降伐採されていない広葉樹天然林(61年生以上~80年生(13~16年齢級))  
出典: 林野庁「森林資源の現況(令和4年3月31日現在)」

図1: 放置里山林の面積の推計

(図1)。これは、日本の人工林面積約1,000万haと比較しても無視できない広さであり、国土保全や生物多様性保全の観点からもその影響が強く懸念される状況にあります。

現在、国民の生活や生態系において、特に顕在化している悪影響には主に以下の3点があります。

第1に、「ナラ枯れ」被害の拡大です(図2、写真1)。「ナラ枯れ」はカシノナガキクイムシが媒介する病原菌によって、ミズナラなどの広葉樹が集団的に枯損する現象で、被害は全国に拡大しています。里山林の放置によりカシノナガキクイムシが繁殖しやすい大径木が増えたことが、被害が拡大している一因と考えられています。

第2に、人と野生動物との軋轢の増加です。里山での人の活動が減り、林内が藪化して見通しが悪くなったことで、サル、シカ、イノシシ、クマといった野生動物が人里近くまで生息域を広げるようになっていきます。その結果、農業被害だけでなく人身被害も増えています。

第3に、竹林の侵入拡大です。里山広葉樹林の放置が竹の侵入拡大を助長し、従来の植生を衰退させ、公益的機能の低下や景観の悪化が懸念されています。

これらの悪影響は、日本の生物多様性が直面している「アンダーユース(自然に対する働きかけの縮小)による危機」として捉えられます。里山広葉樹林を再び利用・管理していくこ

とは、日本の生物多様性の回復、ひいては国際的な目標である「2030年ネイチャーポジティブ」への貢献にも繋がると言えます。

## 2. 広葉樹の利活用の現状と課題

広葉樹を需要面から見ますと、家具やフローリング、楽器、スポーツ用品、ウイスキー樽、さらには薪や炭、きのこ栽培の資材など、その用途は多岐にわたります。特に家具や内装材の分野は一定の産業規模があり、林業・木材産業の関係者にとっても重要な領域と言えます。

しかしながら実態を見ると、国産広葉樹の供給と利用は極めて不十分と言えます。広葉樹チームの分析によると、国内の広葉樹需要が少なくとも年間2,400万m<sup>3</sup>と見込まれるのに対し、国産広葉樹が賄っているのはその1割の250万m<sup>3</sup>程度にとどまっており、需要の多くを輸入広葉樹に依存しているのが現状です(図3)。さらに国産広葉樹の用途の内訳を見ると、製紙用チップやおが粉といった付加価値の低いものが大半であり、家具など付加価値の高い用途は5%以下と極めて低い水準にあります。

一方で、世界的な需要増や円安の影響により、輸入広葉樹の価格は急騰しています。家具メーカーなどの需要者側からは、「国産広葉樹の供給をもっと増やしてほしい」というニーズが高まっています。日本の広葉樹資源は、里山林の放置により増加しているにもかかわらず

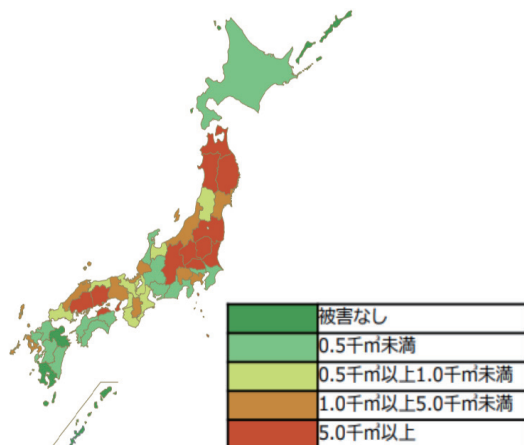


図2：都道府県別のナラ枯れ被害状況(2024年度)

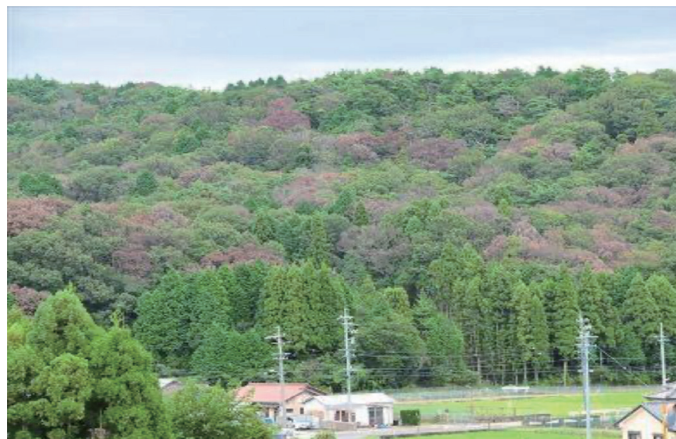


写真1：ナラ枯れ被害

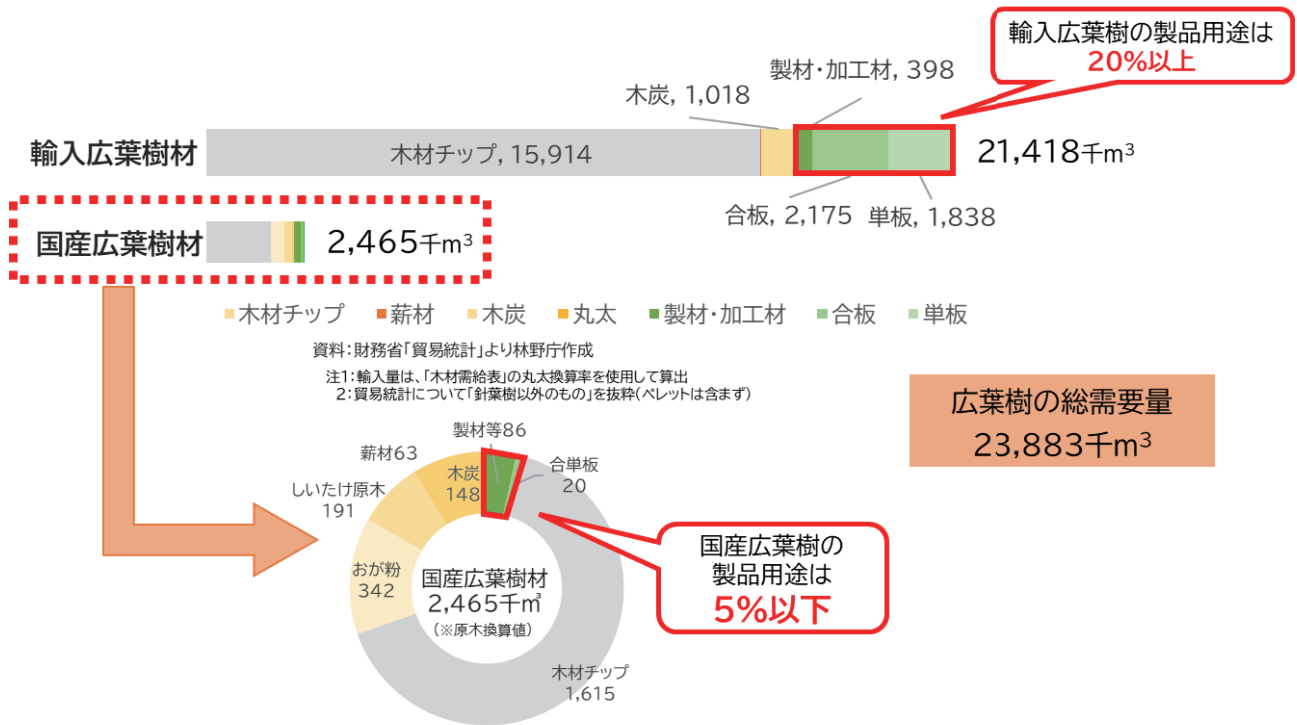


図3：日本の広葉樹の需要量 ※原木換算値

ず、高付加価値なニーズに結びついていないという「ミスマッチ」が生じています。

しかし、明るい兆しも見え始めています。近年、これまでの常識にとらわれない観点から国産広葉樹を活用しようとする動きが広がっています。例えば、材面の節やナラ枯れ被害を受けた「虫食い跡」などは、かつては「欠点」として敬遠されてきました。しかし現在では、これらを「個性」として捉え直し、ストーリー性や地域性を持たせて製品化することで、価値ある商品として受け入れられる事例が増えています(写真2)。

特にSDGsやエシカル消費への関心の高まり、企業のESG対応等により、環境や地域に配慮した製品が求められるようになっていきます。こうした需要側の志向の変化は、里山広葉樹の利活用が生物多様性の保全に繋がるという文脈において、大きなポテンシャルを秘めていると言えるでしょう。

### 3. 里山広葉樹の利活用に向けた方向性

2025年度、広葉樹チームには約30名の職



写真2：ナラ枯れ材を利用したスツール

(アパレルブランド“ファクトリエ”とカリモク家具(株)のコラボ商品)  
(写真：ファクトリエHP)

員が参画し、全国各地の事業者や自治体など90者以上へのヒアリングを実施しました。その調査結果から、課題解決に向けては大きく3つの方向性が必要であることが見えてきました。

1つ目は、「供給側と需要側の情報を繋げる」ことです。山側の森林組合や素材生産事業者の多くは、どの樹種がいくらで売れるのか、といった市場情報をほとんど持っていません。そのため、価値のある木であっても仕分けされず、多くがチップとして扱われていま

す。広葉樹を扱う原木市場は、北海道や岩手、岐阜など一部の地域に限られており、多くの地域では地域の広葉樹資源を有効に活用できる仕組みが整っていません。何がどこで、いくらで求められているかという情報を関係者で共有する仕組みづくりと、地域ごとの拠点の整備が不可欠です。

2つ目は、「多樹種・小ロットの供給に見合った需要側の対応」です。日本の広葉樹林は多様な樹種で構成されているため、伐採すると様々な樹種、大きさの丸太が出てきます。需要側は通常、同じ樹種・同じ規格のものを安定的に大量に求めますが、山側の多様性に合わせるには、需要側の工夫も不可欠です。すでに一部の家具メーカーでは、これまで使っていなかった樹種を製品ラインナップに加えたり、虫食いの跡をデザインとして活かしたりすることで、広葉樹の「歩留まり」を高める努力を始めています。山から出てくるものを最大限に生かす工夫が、供給側の出しやすさにも繋がり、ひいては需要側の安定調達にも繋がります。

3つ目は、「広葉樹生産・加工の担い手育成」です。現状では広葉樹を扱う事業者は、非常に限られています。一方、ヒアリングを通じて、これまで針葉樹しか扱ってこなかった製材所が、原木の送材スピードを調整することで硬い広葉樹にも対応している事例や、針葉樹伐採しか行っていなかった森林組合や素材生産事業者が、難易度が高いとされている広葉樹伐採にも取り組み始めている事例などが見られました。こうした各地に点在する事例を集約し、それらから抽出される知見や技術を共有していくことで、広葉樹に携わる担い手を増やしていくことは可能と考えています。

#### 4. 里山広葉樹利活用・再生プラットフォームの設立に向けて

広葉樹チームは、2025年3月の有識者会議

で取り纏められた提言に基づき、「里山広葉樹利活用・再生プラットフォーム(仮称)」の設立に向けた準備を進めています。

このプラットフォームには、広葉樹の供給・需要に関わる事業者を中心に、行政機関、研究機関、そして最終需要者である民間企業など、多様な関係者の参加を想定しています。参加者が需給情報を共有することにより広葉樹のサプライチェーンを太くするとともに、ビジネスマッチングや人材育成を推進する場とすることを目指しています。また、里山広葉樹を使うことが生物多様性の回復に貢献するとのメッセージを発信し、最終消費者のエシカルな選択を後押ししたいと考えています。

目指すべき姿は、山から産出される多種多様な広葉樹のすべてが、適材適所で活用される「プロダクトアウト型」のサプライチェーンが構築されることです。

プラットフォーム設立に向けたキックオフとして、2026年2月、都内でシンポジウム「森の彩を暮らしへ」を開催しました。オンラインを含め500名以上が参加し、国産広葉樹の利活用への関心の高さが伺えました。シンポジウムでは有識者から先進的な事例が紹介され、情報共有の重要性や人材育成について活発な議論が交わされました。

本シンポジウムを皮切りに、今年度、広葉樹チームではプラットフォームの設立に向けた活動を本格化させていく予定です。

本シンポジウムをはじめ広葉樹チームの取組は、林野庁ホームページに掲載していますので、ご参照いただくと幸いです。

より詳細な情報は  
こちらから

